2024年度若手研究者共同研究プロジェクト実施報告書

法政大学総長 殿

以下のとおり研究実施報告書を提出します。

基 本 情 報	研究課題名：地方自治体の包摂的支援システムにおけるひきこもりの若者に対する中間的就労支援によるリカバリー機能に関する実証的研究
	研究代表者氏名：唐潤中
	【在籍者】人間社会研究科・人間福祉専攻・博士後期課程3年生 研究科・専攻・学年：
	【修了者】 所属・職種：
	指導教員（所属・職・氏名）：現代福祉学部・教授・宮城孝 （※在籍者のみ記入）
	共同研究者（所属・職・氏名）： （※指導教員と同人の場合は記入不要）
	その他 研究分担者：
研究期間： 2022年度 ～ 2024 年度（※研究終了年度を記載）	

※研究計画の進捗状況を中心に今年度の研究実施状況を記載してください。

ひきこもりの若者に対するひきこもり支援と就労支援に関する現状と課題を明らかにすることを目標として、今年度は量的調査によるひきこもりの若者を取り巻く就労支援の内容と成果、課題等について実証的に明らかにすることとする。

①アンケート調査（2025年1月実施）

ひきこもりの若者における相談支援と就労支援という領域の全体像に焦点を当てたものとなる。具体的には、全国にはひきこもりの若者への相談支援機関として、178か所の若者サポートステーションと118か所のひきこもり地域支援センターが設置されている。これらを対象に、各地域における支援の実態と課題を分析することとする。

調査の結果として、合計296の組織に配布され、188の有効回答を得た。具体的な調査票は、参考のために付録に含まれる。特に注目すべきは、自由記述の部分で合計80の有効回答が得られた。全部188の有効回答の中でもかなり高い割合であり、回答者の多くが研究テーマに対して高い熱意を持っていることを反映している。以下、よく見られる内容から、自由記述の部分における主要な特徴を簡単に説明する。

・社会環境、家庭環境等の外部環境については26回言及された。主な懸念は、コロナ時代以後の環境の急激な変化で、ひきこもりの若者はそれにうまく適応できていない。

・アセスメントの困難さに関する問題は25回言及された。アセスメントに限らず、情報収集、情報交換、支援者の介入等の支援活動も、その実施において大きな困難に遭遇している。

・社会資源の不足については、合計21回言及された。社会資源が限られていたため、多くの計画や連携は実行に移せなかった。有形の社会資源に限らず、ひきこもり問題に対する無形の理解や意識はまだ不十分なようで、さらなる普及と宣伝が必要である。

②インタビュー調査（2025年3月4日実施）

回答した機関の中で、茨城県センターCのセンター長から対面のインタビュー調査に誘われた。施設長をインタビューして、主に1月のアンケート調査に関する内容における意見交換した。アンケート調査の内容を確認し、それに基づいて、ひきこもり支援と就労支援に関する内容を広げた。

まずは外部環境について、社会環境の変化、特に若者に深く関わる学校環境、職場環境、雇用環境が厳しくなっている。若者における外部環境と成長環境の変化がうまく噛み合わず、社会化の不適合という背景が生じる。もちろん、外部環境は悪いことばかりではない。新型コロナ時代や少子高齢化問題の影響により、地域社会では様々なひきこもり問題や就労問題が徐々に注目されている。このような変化とともに、これを支援してくれる人々や組織も増えている。

次は支援制度が直面している課題について、センター自体および関連法人は10年以上の歴史があり、施設長も30年のひきこもり支援経験を持っている。しかし、このような総合的な支援システムは一朝一夕に実現できるものではない。各支援施設の規模、提供できる支援の種類、支援者である施設の職員の専門性などの方面は、かなりの時間をかけて練磨され、成長してきた。しかし、他の支援施設は様々な原因で、支援方法をうまくアップグレードすることができない。特に、人手不足や人材育成の問題は、長期的に全領域を悩ませる存在となる。

最後は社会資源の利用について、各支援施設によって利用できる社会資源は異なるが、十分な社会資源は支援活動を保証するために不可欠である。地方の施設は、地元の社会資源を統合しやすいため、逆に有利な立場にあるようだ。

年間の研究実施概要

成果発表（学会・論文・研究会等）		
学会・論文・研究会等の別	タイトル	発行または発表年月
その他（アピールすることがあればご記入ください。）		

研
究
業
績